

## 令和5年度磐田市健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、地方公共団体は財政健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率を算定し、監査委員の審査を経て議会に報告した後、公表することが義務付けられています。

令和5年度の本市の各指標は以下のとおりです。

### 1. 健全化判断比率

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和5年度	—	—	0.9	—
令和4年度	—	—	1.7	—
早期健全化基準	11.45	16.45	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は、「—」で表示します。

※ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」で表示します。

### 2. 資金不足比率

(単位:%)

会計名	資金不足比率		経営健全化基準
	令和5年度	令和4年度	
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	
病院事業会計	—	—	

※ 資金不足額がない場合は、「—」で表示します。

令和5年度決算に基づく磐田市の健全化判断比率は、令和4年度決算に引き続き各基準を下回っており、健全状態であるといえます。

令和5年度は、実質公債費比率は標準財政規模の増等により0.8ポイントの減、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回る結果となり数値なしとなっています。

今後も引き続き経費の節減や行財政改革を進め、財政の健全化に取り組んでいきます。



令和5年度決算値  
地方財政健全化法  
健全化判断比率

磐田市  
令和6年9月

1 健全化判断比率の状況

(単位：%)

年度		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和5年度	<b>磐田市</b>	—	—	<b>0.9</b>	—
	早期健全化基準	11.45	16.45	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
参考	令和4年度	—	—	1.7	—
	令和3年度	—	—	2.5	—

2 資金不足比率

(単位：%)

会計名	資金不足比率		備考
	令和5年度	令和4年度	
水道事業会計	—	—	令第17条（第1号）の規定により事業の規模を算定
下水道事業会計	—	—	同上
病院事業会計	—	—	同上

【実質赤字比率】

一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{-}$$

項目	内容	令和5年度決算額
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額	0千円
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額	0千円
事業繰越額	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額	0千円
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標であり、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値  {基準財政収入額 - (税源移譲相当額の25% + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 地方消費税交付金引上げ分の25%)} × 100/75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額	40,307,180千円

※ 参考

【実質収支比率】

一般会計等（普通会計）を対象とした実質収支の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{歳入総額} - \text{歳出総額} - \text{翌年度へ繰越すべき財源}}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{8.25\%}$$

項目	内容	令和5年度決算額
歳入総額		74,137,507千円
歳出総額		70,583,435千円
翌年度へ繰越すべき財源	翌年度へ繰越した事業に充当すべき財源	228,533千円
標準財政規模	同前	40,307,180千円

【連結実質赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{-}$$

項目	内容	令和5年度決算額
A	一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額	0千円
B	公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の不足額の合計額	0千円
Bの内訳		0千円
C	一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	4,000,976千円
Cの内訳	一般会計	3,325,539千円
	国民健康保険事業特別会計	127,192千円
	介護保険事業特別会計	541,372千円
	後期高齢者医療事業特別会計	6,516千円
	駐車場事業特別会計	357千円
D	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額	6,438,871千円
Dの内訳	水道事業会計	2,270,762千円
	下水道事業会計	1,739,677千円
	病院事業会計	2,428,432千円
標準財政規模	同前	40,307,180千円

※参考

【連結実質収支比率】

全会計を対象とした実質収支の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質収支比率} = \frac{(C + D) - (A + B)}{\text{標準財政規模}} \quad \boxed{25.90\%}$$

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100\%$$

の3ヶ年平均

0.9%

項目	年度	決算額
元利償還金 (a)	令和3年度	5,565,978千円
	令和4年度	5,296,557千円
	令和5年度	5,341,947千円
準元利償還金 (b)	令和3年度	2,894,726千円
	令和4年度	2,568,373千円
	令和5年度	2,399,473千円
特定財源 (c)	令和3年度	1,473,234千円
	令和4年度	1,381,635千円
	令和5年度	1,408,914千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (d)	令和3年度	6,404,894千円
	令和4年度	6,190,812千円
	令和5年度	6,244,276千円
標準財政規模 (e)	令和3年度	40,640,100千円
	令和4年度	39,268,295千円
	令和5年度	40,307,180千円
実質公債費比率 (単年度) (a + b - c - d) / (e - d)	令和3年度	1.70169%
	令和4年度	0.88424%
	令和5年度	0.25902%

◇令和5年度 準元利償還金 (b) の内訳

項目	準元利償還金 (b) の内訳	令和5年度決算額
①	満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額	0千円
②	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの	2,283,002千円
③	組合・地方開発事業団 (組合等) への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	22,520千円
④	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	93,899千円
⑤	一時借入金利子	52千円
	計	2,399,473千円

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 (E)} - \text{充当可能財源等 (F)}}{\text{標準財政規模 (ア)} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (イ)}} \quad \boxed{-}$$

項目	(E) 将来負担額の内訳	令和5年度
①	一般会計等の地方債現在高	54,720,456千円
②	債務負担行為に基づく支出予定額	591,426千円
③	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	21,320,518千円
④	当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担見込額	267,235千円
⑤	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	9,895,179千円
⑥	設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	40,350千円
⑦	連結実質赤字額	0千円
⑧	組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額	0千円
計 (①～⑧)		86,835,164千円

項目	(F) 充当可能財源等の内訳	令和5年度
a	充当可能基金額	14,484,200千円
b	特定財源見込額	11,478,308千円
c	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	62,620,434千円
計 (a～c)		88,582,942千円

項目	分母	令和5年度
ア	標準財政規模	40,307,180千円
イ	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,244,276千円
計 (ア-イ)		34,062,904千円



◆公営企業の経営の健全化

【資金不足比率】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

項目	内容
資金の不足額 (法適)	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額 (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高- 流動資産)-解消可能資金不足額
資金の不足額 (非法適)	歳出額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-(歳 入額-翌年度に繰り越すべき財源)-解消可能資金不足額
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額 (営業収益-受託工事収益)

◇水道事業

資金の不足額 ①	0千円	
事業の規模 ②	2,509,593千円	営業収益-受託工事収益
①÷②	-	

◇下水道事業

資金の不足額 ①	0千円	
事業の規模 ②	2,171,561千円	営業収益
①÷②	-	

◇病院事業

資金の不足額 ①	0千円	
事業の規模 ②	17,444,655千円	医業(営業)収益
①÷②	-	

※参考

【資金剰余比率】

$$\text{資金剰余比率} = \frac{\text{資金の剰余額}}{\text{事業の規模}}$$

※資金剰余額…資金不足額の算定の結果負数となった額

◇水道事業

資金の剰余額 ①	2,270,762千円	
事業の規模 ②	2,509,593千円	営業収益－受託工事収益
①÷②	90.48%	

◇下水道事業

資金の剰余額 ①	1,739,677千円	
事業の規模 ②	2,171,561千円	営業収益
①÷②	80.11%	

◇病院事業

資金の剰余額 ①	2,428,432千円	
事業の規模 ②	17,444,655千円	医業(営業)収益
①÷②	13.92%	

《資料》

◇実質公債費比率の各数値積算根拠

1. 元利償還金

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計（繰上償還分除く）	<b>5,341,947千円</b>	<b>5,296,557千円</b>	<b>5,565,978千円</b>

2. 準元利償還金

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	<b>2,399,473千円</b>	<b>2,568,373千円</b>	<b>2,894,726千円</b>
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,283,002千円	2,438,844千円	2,666,046千円
水道事業会計分	0千円	0千円	0千円
下水道事業会計 （農業集落排水事業特別会計分） （公共下水道事業特別会計分）	1,758,256千円	1,902,174千円	2,091,759千円
病院事業会計分	479,540千円	487,663千円	523,591千円
駐車場事業特別会計分	45,206千円	49,007千円	50,696千円
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,520千円	17,978千円	110,940千円
中遠広域事務組合負担分	20,515千円	16,314千円	110,045千円
中東遠看護専門学校組合負担分	2,005千円	1,664千円	895千円
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	93,899千円	111,483千円	117,575千円
社会福祉法人施設建設借入金の償還に対する補助分	58,481千円	60,258千円	66,350千円
損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出	7,826千円	9,763千円	9,763千円
地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費支出	27,592千円	41,462千円	41,462千円
土地開発公社依頼土地買戻に係る土地購入費分	0千円	0千円	0千円
一時借入金の利子	52千円	68千円	165千円

3. 特定財源

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	<b>1,408,914千円</b>	<b>1,381,635千円</b>	<b>1,473,234千円</b>
国や都道府県等からの利子補給額	0千円	0千円	0千円
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	9,128千円	9,392千円	10,962千円
公営住宅使用料	30,163千円	30,163千円	30,163千円
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,369,623千円	1,342,080千円	1,432,109千円

◇将来負担比率の各数値積算根拠

1. 将来負担額の積算根拠

(1) 一般会計の地方債現在高

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	54,720,456千円	54,981,653千円	56,769,010千円

(2) 債務負担行為に基づく支出予定額

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	<b>591,426千円</b>	<b>631,533千円</b>	<b>728,309千円</b>
知的障害者授産施設 セルブ松ぼっくり施設整備事業補助金	0千円	0千円	0千円
知的障害者授産施設 おおばのさと施設整備事業補助金	0千円	0千円	905千円
知的障害者更正施設 緑ヶ丘学園施設整備事業補助金	1,870千円	2,805千円	3,740千円
知的障害者通所更正施設 そるとぼつと施設整備事業補助金	0千円	0千円	0千円
障害者支援施設 サンサンいわた東原施設整備事業補助金		2,200千円	4,400千円
多機能型施設 おおふじ学園改築整備事業補助金	18,433千円	20,276千円	22,120千円
生活介護事業所 風の森施設整備事業補助金	432千円	576千円	720千円
障害児者支援施設 聖隷びゅうあセンター磐田(障害者就労支援事業所部分) 施設整備事業補助金	86,112千円	92,736千円	99,360千円
障害者支援施設 松ぼっくり(従たる事業所) 施設整備事業補助金	1,516千円	2,006千円	2,489千円
障害者支援施設 あにまあと 施設整備事業補助金	9,828千円	10,920千円	12,012千円
障害者支援施設 えひめ 施設整備事業補助金	15,623千円	17,358千円	19,094千円
障害者支援施設 あぼかど 施設整備事業補助金	10,641千円	11,824千円	13,006千円
障害者支援施設 グループホームたいよう 施設整備事業補助金	4,700千円	5,013千円	5,327千円
障害児者支援施設 聖隷びゅうあセンター磐田(児童発達支援センター部分) 施設整備事業補助金	62,985千円	67,830千円	72,675千円
児童福祉施設 (仮称) かるみあ富丘 施設整備事業補助金	27,186千円	28,886千円	30,586千円
特別養護老人ホーム 白寿園建設事業補助金	0千円	0千円	0千円
児童福祉施設 こうのとり保育園施設整備事業補助金	0千円	0千円	0千円
児童福祉施設 みなみしま保育園施設整備事業補助金	4,350千円	8,700千円	13,050千円
児童福祉施設 西貝保育園施設整備事業補助金	1,039千円	2,068千円	3,090千円
児童福祉施設 いずみ保育園施設整備事業補助金	5,551千円	7,375千円	9,186千円
児童福祉施設 いずみ第3保育園施設整備事業補助金	10,000千円	12,000千円	14,000千円
児童福祉施設 とみがおか保育園施設整備事業補助金	8,070千円	10,760千円	13,450千円
児童福祉施設 ひまわり保育園施設整備事業補助金	2,887千円	3,803千円	4,695千円
児童福祉施設 中泉保育園施設整備事業補助金	10,400千円	11,200千円	12,000千円
児童福祉施設 こうのとり豊田保育園施設整備事業補助金	0千円	0千円	3,320千円
児童福祉施設 いずみ第二保育園施設整備事業補助金	15,000千円	16,500千円	18,000千円
児童福祉施設 こうのとり東保育園施設整備事業補助金	28,930千円	31,560千円	34,190千円
児童福祉施設 (仮称) 西貝第二保育園【風の森保育園】保育園施設整備事業補助金	22,800千円	25,650千円	28,500千円
児童福祉施設 豊田みなみ保育園 施設整備事業補助金	24,990千円	28,560千円	32,130千円
児童福祉施設 バディ保育園 施設整備事業補助金	21,450千円	23,100千円	24,750千円
学校及び児童福祉施設 龍の子幼稚園 施設整備事業補助金	6,500千円	7,000千円	7,500千円
児童福祉施設 (仮称) 広瀬こども園施設整備事業補助金	33,680千円	35,785千円	37,890千円
児童福祉施設 (仮称) 聖隷こども園富丘【こうのとり富丘】施設整備事業補助金	25,264千円	26,843千円	28,422千円
児童福祉施設 岩田こども園施設整備事業補助金	9,000千円	9,500千円	-
児童福祉施設 めいわ電洋保育園施設整備事業補助	47,500千円	-	-
農道舗装事業に係る損失補償	29,276千円	36,845千円	46,243千円
平成17年度以前 農道舗装事業に係る損失補償	0千円	0千円	0千円
平成19年度 農道舗装事業に係る損失補償	0千円	0千円	1,907千円
平成20年度 農道舗装事業に係る損失補償	0千円	1,653千円	3,279千円
平成21年度 農道舗装事業に係る損失補償	1,378千円	2,733千円	4,066千円
平成24年度 農道舗装事業に係る損失補償	2,815千円	3,503千円	4,185千円
平成25年度 農道舗装事業に係る損失補償	6,749千円	8,059千円	9,355千円
平成26年度 農道舗装事業に係る損失補償	4,332千円	5,038千円	5,740千円
平成27年度 農道舗装事業に係る損失補償	7,094千円	8,099千円	9,102千円
平成28年度 農道舗装事業に係る損失補償	6,908千円	7,760千円	8,609千円
かんがい排水事業に係る損失補償	45,413千円	71,854千円	111,459千円
農道舗装事業に係る損失補償 [旧福田町]	18,418千円	35,688千円	65,547千円
農道舗装事業に係る損失補償 [旧電洋町]	26,995千円	36,166千円	45,912千円

(3) 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

							令和5年度	令和4年度	令和3年度
							21,320,518千円	20,880,913千円	22,955,113千円
事業名称	年度	当該年度の準元利償還金算入額 (a)	当該年度の企業債元利償還金 (b)	a/b	3ヶ年平均 (c)	R5年度末企業債残高 (d)	一般会計等における負担見込額 (c × d or e)	一般会計等における負担見込額 (c × d or e)	一般会計等における負担見込額 (c × d or e)
水道事業	R3	0千円	640,430千円	0.000	0.000	6,681,976千円	0千円	0千円	0千円
	R4	0千円	657,239千円	0.000		(繰出基準額(e))			
	R5	0千円	636,735千円	0.000		0千円			
下水道事業	R3	2,091,759千円	2,953,708千円	0.708	0.684	25,361,808千円	17,347,476千円	18,378,994千円	19,877,329千円
	R4	1,902,174千円	2,804,977千円	0.678		(繰出基準額(e))			
	R5	1,758,256千円	2,644,010千円	0.665		16,529,913千円			
病院事業	R3	523,591千円	1,797,501千円	0.291	0.264	6,599,845千円	3,790,605千円	2,261,270千円	2,780,071千円
	R4	487,663千円	1,933,121千円	0.252		(繰出基準額(e))			
	R5	479,540千円	1,929,837千円	0.248		3,790,605千円			
駐車場事業	R3	50,696千円	62,702千円	0.809	0.771	182,437千円	182,437千円	240,649千円	297,713千円
	R4	49,007千円	62,702千円	0.782		(繰出基準額(e))			
	R5	45,206千円	62,702千円	0.721					

※ 一般会計等における負担見込額については、その企業の経常利益の有無により、令和5年度末企業債残高に3ヶ年平均の率を乗じた額か、令和5年度末企業債残高に対して見込んだ繰出基準額のどちらかの額を算入。

ただし、駐車場事業は、現状の経営状態等を勘案し、元金全額を一般会計等における負担見込額とする。

(4) 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担見込額

			令和5年度	令和4年度	令和3年度
			267,235千円	226,837千円	189,782千円
組合名称	令和5年度末地方債現在高	一般会計等の負担見込額割合	一般会計等における負担見込額	一般会計等における負担見込額	一般会計等における負担見込額
中遠広域事務組合	567,152千円	0.445	252,383千円	209,976千円	174,119千円
中東遠看護専門学校組合	42,925千円	0.346	14,852千円	16,861千円	15,663千円

(5) 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額

				令和5年度	令和4年度	令和3年度
				9,895,179千円	10,074,470千円	9,500,279千円
職別	基本額	調整額	特別職(市長・副市長・教育長)	負担見込額	負担見込額	負担見込額
一般職	基本額			8,687,156千円	8,861,094千円	8,346,161千円
一般職		調整額		1,191,283千円	1,202,214千円	1,145,416千円
特別職			市長・副市長・教育長	16,740千円	11,162千円	8,702千円

(6) 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

法人名	損失補償付債務	算入率	令和5年度	令和4年度	令和3年度
磐田原総合開発(株)	134,500千円	30.0%	40,350千円	82,250千円	175,050千円

## 2. 充当可能財源等の積算根拠

### (1) 充当可能基金額

区分	現金・預金	有価証券	令和5年度	令和4年度	令和3年度
			14,484,200千円	14,831,267千円	15,475,633千円
			合計	合計	合計
財政調整基金	6,837,930千円	1,384,323千円	8,222,253千円	8,010,730千円	7,924,305千円
しっぺいこども福祉基金	218,203千円		218,203千円	303,160千円	525,584千円
社会教育振興基金	3,000千円		3,000千円	3,000千円	3,000千円
文化振興基金	732千円		732千円	659千円	0千円
遠江国分寺跡史跡整備基金	10,657千円		10,657千円	10,656千円	10,656千円
職員退職手当基金	417,814千円	400,000千円	817,814千円	579,134千円	575,794千円
国民健康保険事業基金	547,170千円		547,170千円	106,818千円	68千円
介護給付費準備基金	1,002,772千円	99,362千円	1,102,134千円	1,040,942千円	1,143,114千円
公共施設整備基金	395,172千円	100,000千円	495,172千円	1,263,655千円	1,511,730千円
津波対策事業基金	2,748,078千円	200,000千円	2,948,078千円	3,415,774千円	3,709,733千円
国民健康保険高額療養費貸付基金	16,000千円		16,000千円	16,000千円	16,000千円
森林環境整備基金	77,738千円		77,738千円	61,323千円	41,408千円
ふるさと応援基金	0千円		0千円	2,000千円	0千円
スポーツ夢基金	25,249千円		25,249千円	17,416千円	10,000千円

※経済変動対策貸付資金利子補給事業基金（R2～）は、基金残高と同額を「要返還額（3）」としているため、この表では充当可能基金には含めない

※地域振興基金（R5～）は、充当可能基金から除かれるべき基金であるため、この表には含めない

### (2) 特定財源見込額

元利償還金のうち元金に係るもの	令和5年度末 起債残高	過去3ヶ年 平均充当率	令和5年度	令和4年度	令和3年度
			11,478,308千円	11,259,006千円	11,127,651千円
			歳入見込額	歳入見込額	歳入見込額
住宅新築貸付金元金償還金	-	-	0千円	0千円	0千円
都市開発資金貸付金元金償還金	33,597千円	-	33,597千円	41,063千円	48,529千円
公営住宅使用料	171,918千円	1.000	171,918千円	164,222千円	167,169千円
都市計画税収	19,742,194千円	0.571	11,272,793千円	11,053,721千円	10,911,953千円
都市計画事業に係る地方債現在高	3,220,072千円	-	-	-	-
公営企業等に係る地方債の元金償還額 に対する一般会計等からの繰入額	16,522,122千円	-	-	-	-